

4 ポートランド州立大学

- ・ 調査日 令和元年 11 月 12 日 (火)
- ・ 調査先 ポートランド州立大学
(オレゴン州 ポートランド)
- ・ 説明者 行政学部 学部長
教授 西芝 雅美 氏



伴 卓

1 ポートランドのバックボーン

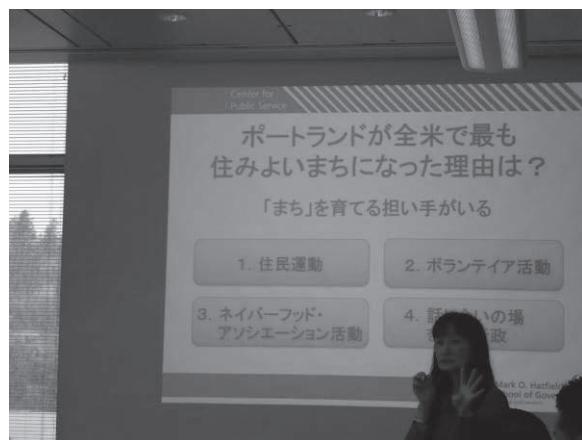
アメリカにおいて「住みたいまちランキング」で常に上位に位置し、毎週 400 人程の移住者がいるという。今の見通しでは 2030 年までに 100 万人の居住者を見込んでいる。

ナイキ、コロンビア、パタゴニアなどの日本でも馴染みのある有名企業が本社を構え、就業率は 3 年間で 3.8% 増加している。また、24 歳から 35 歳の若年層に人気があり、移住者の中には“とりあえずポートランド行ってから仕事を探す”という人もいるという。

その要因に、QOL (クオリティ・オブ・ライフ) を考える人には好環境の街とされ、例えばアウトドアライフを趣味にしている人にとってポートランドは海も山もあり、それなりのレベルの生活を成り立たせながら、余暇の時間を十分に充実させることができるという。このことから、アメリカでは“若者がリタイアする街”ともいわれている。

このほかにも、ポートランドはアメリカにおいて色々な異名を有しており「住みよい街・環境にやさしい街・クリエイティブな街・ビールがうまい街・出産に適した街・外食産業が盛んな街・変わり者であり続けたい街」のそれぞれが 1 位だという。

ちなみに、最後の“変わり者であり続けたい街”というのはクレイジーという意味ではなく、Weird (変な、奇妙な) という単語が当てられ、街の中には「変わり者であり続けろ」という気風があるという。



西芝教授からの説明

2 “市民”が街を作ってきた住民意識

ポートランドでは、住民による自分たちの住みたい街の主張が常にされていて、これまでも行政を動かし、実現できたことによる成功の積み重ねから「やればできる」というスタンダードが根付いているという。

1970年代、アメリカでは高速道路の建設ラッシュが進み、政府出資でハイウェイ整備が進められた。ポートランドにおいても建設の話があり、フッドマウンテンを越える高速道路計画があった。

しかしながら、環境保護団体や建設により立ち退きを求められた住民が反対運動を繰り広げた。更に時を同じくして、1972年の市長選挙においてハイウェイ建設反対派のゴールドシュミット氏が当選した。

シュミット市長は、活動家やアドボカシー団体（権利擁護や政策提言等を行う団体）と協力した街づくりを展開し、旧来型の60～70代男性を中心とする古典政治から、若年や女性を巻き込んだ新しいスタイルの政治文化を生みだした。その結果74年に、ハイウェイの建設中止が決定された。

このほか、1942年に作られたハーバードライブという高速道路の拡張計画が1960年ごろに発表され、住民の反対運動が起きた。

市民は拡張計画に対抗して「市民のためのリバーフロント（川の沿岸地帯の開発）推進」を訴え、予定地でデモピクニックを実行した。1969年のオレゴン州知事選挙ではマッコール知事が誕生し、リバーフロント計画が容認され、現在は桜の名所の公園になっている。

これらのように、市民の活動によって環境が変わるという経験を街が体感しており、住民自治意識が高いという。



ポートランドの充実した公共交通の1つであるマックス・ライトレイルを利用する調査団

3 ネイバーフッドアソシエーションという自治

1974年にネイバーフッドアソシエーション（日本でいう隣組、町内会。以下NAと略す）支援局が設立される。アメリカの中でもNAはポートランド

にしかない仕組みだという。

日本では町内会自治が比較的存在しているが、あくまでも法的には非公式の自主組織で、同じ基礎自治体の中でも取組や活動内容は多種。加入は任意だが比較的強制的な面もあり、多くの自治会が会費もを集めている。町内会には行政から街づくりに協力依頼が来ることもある。

一方NAはどうか。NAはポートランド市に認められた公式の組織であり、市から年間3,000～5,000ドルの予算支援がある。個人単位で自主的に加入・退会の判断が隨時できる。

NAの活動内容は、都市計画の策定、市の予算編成への参加、歴史的建造物の保存活動、低所得者向け住宅の開発・提供の提案を行い、会則などで会議の公開が義務付けられている。

NAのパイオニアとされているのがリンダ・ネットコーヴェン氏。元市職員で現在ポートランドNAの会長も務めており、ポートランド市の諮問委員会のメンバー。過去には、大手スーパー(Safeway)の出店の際に、地域の代表として交渉。当初、店舗側は“民間事業なので、法的に許可を得て開発するのだから”と強引だったが、リンダさんは建設反対活動をするのではなく、対話を繰り返し「住民に親しまれる店舗を作りませんか」と呼びかけ、建屋のデザインや駐車場の在り方など、地域に即した店舗計画を実行できた。店側も結果として共存できることで顧客になることを理解した。また、強引に進めても客離れになってしまふと理解した。リンダ氏はこれらの経験をもとに、街を開発する際のデザインガイドラインを策定し、無作為な開発にブレーキをかけ、景観を統一することに寄与した。



ポートランド州立大学の革新的な取組の説明

4 パブリックコメントが盛ん

ポートランドではNAなどを通じて行政の総合計画を策定している。市民17,000人を巻き込んだ全米最大のビジョンづくりであり、NAメンバーでホ

ームパーティを開いて意見を聞くことや、NPOに懸賞付きのコンペをさせてアイディアを募ることもある。NPOなどはトラックを改装して人が集まりそうなところでティーパーティーをしながらアンケートをした。ほかにも、行政課題についての議論を演目とする演劇団体もあるという。

市民と行政の関わりにおいては、住民と行政のパートナシップ、早期段階から参加、信頼関係の構築、包摂性と公正性、質の高いプロセスの選択、透明性、アカウンタビリティー（説明責任）などの視点を持ち、市民諮問委員会が行政施策に評価指標を導入した。これらの取組を通じて質の高い住民参加のまちづくりが出来ているのではないかと西芝教授は考察する。

行政もNA加入者、街づくり団体等との連携することで、幅広く意見を集めることができる。ポートランドの場合、白人がどうしても多い。NAだけだと白人意見が多くなってしまうため、様々な団体とかかわるようにした。日本では公平性という大義のもとに、市民団体とは少しディスタンスがあるのではないか。いろいろな意見が聞こえるようになる仕組みが大切である。



大学のキャンパス内の説明



中央の木は大学のシンボルの1つ

(図書館拡張時に学生の声によって残された)

4まとめ

アメリカは様々なバックボーンを持った人がサラダボウルのように混ざり合い、常に多様性を求められる社会であることを滞在中も肌で感じた。西芝教授も、ごちゃまぜ地域コミュニティを作ることが大事と述べられていた。

日本人はどちらかというと自己主張をする国民性ではない。アメリカでは比較的思ったことを述べる性格が目立つのではないだろうか。この国民性も、どんな環境に住みたいか表現できる自由になっていると思う。西芝教授との会話の中で印象的だったのは「日本人は調和型民族で自己主張型ではない。知識に自信がある人は挙手するが、中途半端では述べない人が多い。アメリカ人は逆で、少しの自己知識でも主張する。」というのはまさにこの表れである。

以上のことからも、視察でヒアリングできたことがすべて日本に置き換えられるというわけではないが、トライ＆エラーの繰り返しの中で方法を見出しながら住民の自治意識と行政のベクトルができるだけ同じ方向を向くことができるよう、微力ながら地方議会議員の一人として務めていきたい。



西芝教授等とともに 筆者（前列右端）

5 プロスパーポートランド、パール地区

- ・ 調査日 令和元年 11 月 12 日 (火)
- ・ 調査先 プロスパーポートランド、パール地区
(オレゴン州 ポートランド)
- ・ 説明者 プロスパーポートランド
ジャパンイニシアチブ担当
Kevin Johnson 氏
パブリックサービス研究・実践センター
シニアフェロー
柳澤 恭行 氏



阿部 卓也

1 プロスパーポートランド (PROSPER PORTLAND)

プロスパーポートランドは、ポートランドを「全米一住みたい街」に押し上げた原動力でもあった、ポートランド市開発局（略称 PDC ポートランド・ディベロップメント・コミッショナ）の後継組織である。

PDC は、都市再開発と PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ) 的手法を駆使して、公共交通の整備、都心空洞化エリア再生事業、都心部でも富裕層と貧困層の共存を目指して新たにコンドミニアム開発した場合、開発戸数の 25% はアフォーダブル住宅（平均水準以下の手ごろな家賃の住宅）にする事業を民間活力も導入しつつ実施してきた。これは、単なる許認可組織たる市の一部局ではなく、まちづくりの当事者の一員としての進歩的な役割を果たした、「新時代型のお役所仕事」であったと感じている。

この PDC の後継組織というか、進化形が PROSPER PORTLAND (以下 PP) であり、“次はどんなまちづくりを志向するのか”と、ワクワク感満載での訪問となつた。

対応をしていただいたのは、Kevin Johnson 氏で、PP のジャパンイニシアチブ担当を務めている。

彼の説明によると、PP は前身の PDC からの組織の衣替えで、約 200 人



プロスパーポートランド玄関前で筆者

いた職員も 80 人に削減。事業目的も「まちの再開発事業」から「雇用創出とポートランドをすばらしい都市にすること」に進化させたとのこと。これは、すでに全米屈指の「住みたい街」となったポートランドの「市民の成功のためのお手伝いをする組織」として、「公正でチャンスにあふれたまちづくり」をすることだと言う。

具体的には、次のとおりである。

① 「低所得者層にもアプローチして発展から取り残されないような仕組みをつくること」

- ・これは、ポートランドが人気のあるまちになるにしたがって、家賃も物価も上がり、学歴もないと暮らせない都市になってきた。しかし、都市には様々な仕事があり、どれも必要な仕事であり、学歴がなくてもできる仕事ももちろんある。それらの仕事の現在の最低賃金時給 15 ドルでは暮らせず、22 ドルくらいないと生活ができないことを分析し、時給 15 ドルからスタートして、2～3 年で 25 ドルくらいになるようなシステムを構築した。
- ・州や市の補助制度で溶接工のトレーニングができる 3 か月の職業訓練校があったり、技術者に手厚い人材育成制度を構築した。製造業に日本のような 3K というイメージはない。ちなみに、訓練校に入るには麻薬検査はあり。

② 「革新的な創業者やアーティストが集まる仕組みをつくること」

- ・ポートランドには元工場や倉庫スペースを再利用した「インダストリアル（工業）地区」があり、そこでは、様々な業種が混在している。それが起業家にも顧客にも偶発的なイノベーションを興したりしている。このように、起業をしやすい場所、イノベーションが興りやすい環境づくりをしている。
- ・また、ナイキやパタゴニア、コロンビアといったスポーツ・アウトドア企業、インテルといった IT 企業なども、地域にデザイナーなどの「スピナウト人材（企業で培った技能を活かして独立する人材）」を輩出している。
- ・起業支援策として、起業場所の支援だけでなく、ローンの提供、技術支援、税制優遇などもある。

こうして、人にフォーカスしたことによって、住みやすいまちづくり、様々なイノベーションが生まれ、産業も伸びたのが、ポートランドであり、PP はそのお手伝いをする組織であるということがわかった。

また、Kevin 氏は「セールス」も忘れず、静岡での商談会や静岡県の企業群によるポートランドでのビジネス商談会へのお誘いもしっかりあったことも申し添える。ただ、本当に興味深いまちなので、彼からのレターが届いたら具体的なアクションを起こそうと思っている。とても“創造的な”視察であった。



ケビン氏と筆者（右）

2 パール地区の開発・デザインの視察（まちあるき）

パール地区の案内者は、柳澤恭行 氏である。

ポートランドの街づくりには「どうしたら人が集まるのか」という明確なコンセプトに基づいて街の設計がなされている。そして、そのコンセプトを実現するために条例や課税制度などがつくられている。

①「アート税」

- ・建物を建てるとき建築費の 1 %はアートに当てなければならない。なお、すべての建物の建築費の詳細を公表しなければならない。
- ・アートの維持管理費、アーツカウンシル（芸術文化の振興を支援する機関）の運営費などは、全市民 1 人当たり、年 50 ドルのアート T A X で賄う。
- ・「アートによるまちづくり」をめざし、画廊（ギャラリー）開設を奨励している。現在 30 くらいの画廊があり、毎週木曜日は画廊でふるまい酒をし、ギャラリーをオープンスペースとして多目的使用することを奨励している。

②「景観ガイドライン」

- ・これにより調和重視のゾーニングがあり、歴史的建造物の維持を推進している。
- ・1 階部分はガラス張りの店舗にしなければならない。これは、夜間も店舗の明かりでまちに暗がりをつくらないようにして、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりをするためである。もし空き店舗と



柳澤氏からまちづくりの説明

なった時も、アーツカウンシルの補助制度でそこにアートを飾り、明かりをつけて、シャッター街をつくらない。

- ・公園には柵や塀を設けない。また、四方の建物から見えるようにして、犯罪が起きにくくしている。公園では基本的に飲酒はできない。
- ・街路樹は市が植えるが、植わっている前の建物の持ち主が維持管理する決まり。落ち葉の回収も市は年に2回しか行わない。これは「アーバンフォレスト（都会の森）」の考えに基づいており、ポートランド市民の環境意識の高さがうかがわれる。
- ・歴史的建造物をリノベーションして、町なかに様々な人の集まる施設をつくっている。元射撃場→シアター、ビール工場→クラフトビアの製造＆レストランなどの例がある。
- ・町なかのオープンスペースには、夏にピアノが置かれ誰でも弾けるようになっており、即興のミニコンサートが行われたりする。まさに、アートのまちの真骨頂。



歴史的建造物をうまく活用



街と公園との調和も

ポートランドは「歩いてまわれるまち」であることが魅力の一つだと痛感した。また、路面電車（ライトレールMAX）も充実しており、高齢者の交通手段としても優しいまちである。さらに、健康都市（ヘルスケア）としての側面もあり、歩くこと、そして、自転車人口が多い街でもあることによる生活のなかでの健康づくりが浸透している。

また、医療機関がまちの随所に見られる。マーカム・ヒルという丘にロープウェイで行くオレゴン健康科学大学附属病院をはじめとして、大規模な医療機関グループが展開している。これは、まちの再開発をする中で、優先的に医療機関の誘致を行い、医療・介護人材の呼び込み、育成に力をいれてきたことが発端だとのこと。さらに、市民目線でのヘルスケアが展開されてお

り、聞けば、医療グループのひとつ Providence は、P C やタブレット、スマートフォン端末を使って、風邪や発疹、アレルギー、身体の痛みなどの初期診断をオンラインで専門医がする「オンライン・ヘルスケア・プログラム」を提供しているという。もちろん有料だが、予約や通院の手間がなく初期診療ができる I C T 技術を活用した画期的な方法であると感じる。また、「Zoom care」という近隣型診察所は、ショッピングモールや駅など人の集まるところに配置され、専門医などが定期的に滞在する予約制のまさに“近所の診療所”もある。これらの、「自分で健康を意識し、実践し、健康管理も手軽にできるまちづくり」は、ファルマバレー構想のさらなる進化の具体的な事例として、また、国内有数の大規模医療機関が充実したまちである浜松市のヘルスケアのまちづくりなどでも、大いに見習うべきと思う。

まちを実際歩くことで、様々なまちづくりの戦略を感じ取ることができた、とても充実した内容であった。これも、ポートランド州立大学や P P が核になってよりよいまちづくりを研究し続けているポートランドのすごさでもあると痛感した。「まちづくりは戦略的なグランドデザインの構築と市民意識の醸成」であると痛感した視察であった。



ビール工場からクラフトビアのレストランにリノベーションした店の前で

6 パイオニアコートハウススクエア、 ケネディスクール等

- ・ 調査日 令和元年 11 月 13 日 (水)
- ・ 調査先 パイオニアコートハウススクエア、
ケネディスクール等
(オレゴン州 ポートランド)
- ・ 説明者 US-J Connect, Inc.
CEO 宮石 具朗 氏

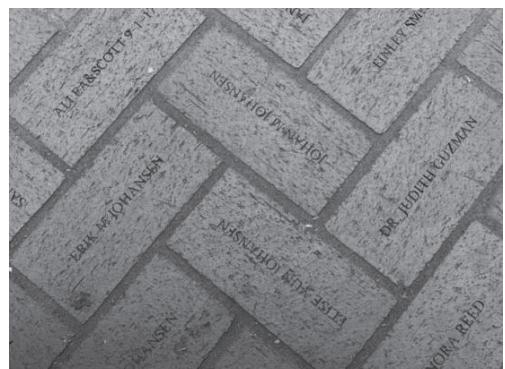


木内 満

アメリカで「住みたい街 No. 1」と言われるポートランド市の市街地開発事例を視察した。ポートランド市はオレゴン州最大の都市だが、規模は決して大きくはない。コンパクトな町に公共交通機関が充実しており、自然とアート豊かな町並みは、確かに心惹かれるものがある。ポートランドの街並みと廃校を地域のコミュニティセンターとして再開発した事例などを視察した。

1 パイオニアコートハウススクエア

まず、ポートランドの街の象徴的な広場であるパイオニアコートハウススクエアを訪れた。パイオニアコートハウススクエアは現在のポートランドの街の在り方に繋がる象徴的な場所である。広場の名前は隣接する西海岸で最も古い建築物の一つである、パイオニアコートハウスに由来する。かつてこの広場は2階建ての立体駐車場であった。1970年代のアメリカはモータリゼーション花盛りであり、ハイウェイが縦横に張り巡らされ、車で移動することが当たり前の時代に、この場所をあえて広場として整備したことが、ポートランドの街づくりの転換点となったとも言われている。



パイオニアコートハウススクエア 地面には広場整備への寄附者の名前が刻まれている

パイオニアコートハウススクエアに敷き詰められたレンガの一部には、この公園整備のために寄附をした方の氏名が刻まれており、アメリカの寄附文化の一端に触れることができる。



公園内はキッチンカーも出店



案内所や姉妹都市への案内板

パイオニアコートハウススクエアをはじめ、ポートランドの市内ではキッチンカーを見る機会が多い。キッチンカー出店の許可は比較的容易に取れる上に、自営業としての開業を積極的に支援することで、若い人の就労のメジャーな選択肢となっているようだ。パイオニアコートハウススクエアには観光案内所や姉妹都市との距離を示した象徴的な看板などが設置されている。バスやライトレールなどの公共交通機関の停留所も隣接しており、観光の起点としての位置づけが明確になっている。

2 ディレクターパークとポートランドの街並み

地元の銀行のロビーで休憩をしてから引き続いて歩いて視察を続ける。訪れたのはアンプクアバンクという地方銀行の店舗だが、日本の銀行の店舗では考えづらいことだが、無料のコーヒーや紅茶が置かれ、自由に休憩できるようになっている。こうした取組もいかにもポートランドならではと言える。



銀行のロビーは、市民が自由に休憩できる雰囲気

ポートランドに点在する都市公園の一つである「ディレクターパーク」を訪れた。公園のまわりには店舗が多く設けられており、公園に向けて一階部分を店舗にすることで、公園敷地と店舗空間に一体感が生まれ広々した空間形成に繋がっている。ポートランドでは賃貸物件を整備する場合は、必ず一階部分の 50%を店舗にしなければならない。また、近年増加する人口に対応するため、20%を中低所得者向けの住宅として整備することも義務づけられている。中低所得者へ貸し出す場合は家賃の差額を市が補填する。所得層で住むところが分断されることを良しとしない考え方によるものだ。ディレクターパーク内には自然な形で観光案内所が設置されている。FreeWifi のみならず、無料の給水所（ボトルに水を補給できる）なども完備されているあたりが、いかにも環境を重視するポートランドといったところだ。



ディレクターパーク



電動キックボードも利用可能

電動キックボードの新しい公共交通機関の取組も行われていた。スマートフォンでアプリをダウンロードし、電動キックボードのQRコードを読み取ることで利用を開始できる。電力は充電を専門にするアルバイトの方が夜間に充電をしているという。

ポートランドの町並みを居心地良いものにしているポイントとして、歩くことを前提とした街づくりがある。ブロックのサイズはアメリカの他都市よりも小さな 60 メートル×60 メートルに設定しており、道路に信号もなく歩道が広く取られている。

3 オレゴン健康科学大学とウォーターフロント地区

オレゴン健康科学大学は、オレゴン州の公立大学だが、メインのキャンパスが手狭になったために、隣接するウォーターフロント地区に付属病院や職員・学生のための住居を整備した。山の上とウォーターフロント地区を結ぶロープウェーを整備したことで非常にユニークな地域となった。



ウォーターフロント地区の風景

ウォーターフロント地区からダウンタウンまでを自転車道で結ぶ計画があり、公共交通機関と自転車で街の至るところを行き来できるようになる。

4 ケネディスクール

ケネディスクールはポートランド市の郊外にある廃校をリノベーションし、地の賑わいの拠点として再整備したプロジェクトである。小学校の建物の雰囲気をそのまま残しつつ、レストラン、セミナールーム、ホテル等の事業が行われている。



小学校の雰囲気を残しながらリノベーション

体育館をリノベーションしたシアタールームではNPOのファンドレイジング（活動のための資金等を集める行為）の講演会が開催されており、写真は撮影できなかったが、100人程の席は満席となっていた。こうした講演会や勉強会に参加した人たちを十分に収容できるだけのレストランが完備されており、非常に良い雰囲気で地域の核となる施設として機能していることが良く分かった。

運営をしているのはマクミナミンブラザーズという民間企業であり、小学校の建物を買い取る形で再整備している。

5　まとめ

ポートランドの街は一言でいうと居心地が良い。それは、歩行者目線で街が形成されているからであり、賑わいがあり、人の呼吸を感じるからである。街づくりの哲学として「無駄を作らなければならない」という考え方があると聞いた。無駄があることで、住む人の心に余裕が生まれるという。ポートランドはその街に住みたい一心で仕事も無いのに越してくる若者がいるという希有な街である。住みやすさの追求がそのような結果を生むということを教訓として、静岡県の地域戦略に活かしていきたい。



ケネディスクールの前で



宮石氏と筆者（左）